

様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月20日現在

機関番号：33918

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730450

研究課題名（和文）研究者の現場コミットメントの地域福祉大学教育への活用に関する研究

研究課題名（英文） Research on the commitment of researcher in fieldwork for the community welfare education of college

研究代表者

朴 兪美（PARK YUMI）

日本福祉大学・アジア福祉社会開発研究センター・主任研究員

研究者番号：10533383

研究成果の概要（和文）：地域福祉計画現場にかかわる3人の研究者のコミットメントに関して、文献調査やインタビュー調査、事例調査を用いて、比較分析を行った。その結果、各研究者は、①時代の要請に応じつつ、②現場のアセスメントを実施しながら、③コミットメントの成果を自分の研究枠組みの形成に活用していた。とくに、地域福祉のアセスメントの重点の置き方において、大きな差が現れ（小地域福祉・専門職・行政職員への重点）、同時にそのことが、各研究者の枠組みの差に結びついている。さらに、こうした研究者のコミットメントの経験は、新たな枠組みの形成を経て、地域福祉の大学教育教材に反映される可能性がある。

研究成果の概要（英文）：Using literature research, interviews, and the case study, comparative analysis was performed for commitment of three researchers involved in the community welfare planning. As a result, depending on the demands of the times, each researcher implemented assessment and formed one's research framework from the output of commitment in fieldwork. In particular, a large difference appeared in the emphasis of the assessment (each researcher has put differently focus on the assessment in agent-residents, community workers and civil servants). At the same time, that difference was tied to the difference of research framework. In addition, the experience of commitment of these researchers, through the formation of a new framework, will be reflected in the community welfare education of the college.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：地域福祉

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉研究者、フィールドワーク、コミットメント、地域福祉教育、循環

1. 研究開始当初の背景

地域福祉は、構成要素の変数の多さから学生にとって理解の難しい科目となっている（加納 2003）。直接的な対人援助とは異なって、コミュニティ視点（地域生活支援、住民主体、コミュニティ開発）に基づいた間接的

な援助を行う地域福祉（平野 2001）は、みえる化が難しく、教育現場において伝わりにくい現状である。

一方、長年地域現場にかかわり、コミットメントを行っている地域福祉研究者は少ない。地域福祉研究者の代表的なコミット

メントの場合は、地域福祉計画の場合である。社会福祉法に地域福祉計画が位置づけられた2000年以後、その傾向は、より著しい。地域福祉計画は、国からの参酌すべき基準もないし、義務でもなく、計画の守備範囲や内容など、自由度高いプロセス重視の計画である。既存の行政計画と異なる地域福祉計画策定において、経験がない行政の戸惑いは大きく、計画策定の場に研究者のコミットメントが求められた。その中で、研究的視点から、研究者の地域福祉計画へのコミットメントを進める論点が表れた(和気(2007)はR&D(研究と開発)の枠組みを提示し、平野(2006)は「計画空間」のマネジメントを示した)。

地域福祉計画策定にかかわる研究者の地域福祉のアセスメントや枠組みの提示は、現場によって期待される研究者の重要なコミットメントであり、リアリティある地域福祉教育のよい素材となる。しかし、今まで地域福祉研究者の現場へのコミットメントは、研究者個人の特性や資質として扱われ、そこで行われた研究者の工夫や努力を教材化し、教育につなげるといった認識は充分ではなかった。地域福祉の総合的な理解に役立つ教育のツールを工夫するためにも、またリアリティある地域福祉教育のためにも、日本の地域福祉研究者の現場へのコミットメントを積極的に評価し、学術的な視点から分析する必要がある。

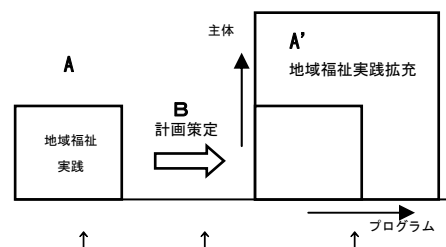
2. 研究の目的

本研究は、地域福祉研究者の現場へのコミットメントの内容を地域福祉の大学教育にどのように活用するかを検討するものである。そのために、本研究では、地域福祉研究者の代表的なコミットメントの場である地域福祉計画の場を中心に、コミットメントの内容を明らかにし、大学教育への活用のための示唆を探ることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、地域福祉研究者の地域福祉現場へのコミットメントを分析するための枠組みとして、平野(2008)のA⇒B⇒A'モデルを用いる。A 既存の地域福祉実践がB 地域福祉計画によって、A' のように拡張されることを示した平野のモデルを、本研究では、計画の中でみる研究者のコミットメントに着目し、A 既存の地域福祉実践等のアセスメント、B 策定委員会のような計画に関連した場のマネジメント、A' 地域福祉実践を拡張するための計画枠組みの提案といったものに置き換える。この3つのレベルでの研究者のコミットメントに関する分析視点は、具体的に示すと、次のようである。

図 研究者コミットメントの分析枠組み



コミットメント:①アセスメント ②場のマネジメント ③枠組みの提案

①研究者は現場へのコミットメントのとき、最初何を把握しようとするのか。研究者のコミットメントが始まる最初の段階として、地域福祉のアセスメントがある。②研究者は、策定委員会や作業部会等、計画策定におけるさまざまな場にもどのように関わっているのか。地域の当事者が参加する場に、研究者は、外部者として何をコミットメントするのか(場の円滑な運営のためのマネジメント)。③計画策定の中で、どのような方向性をもって、既存の地域福祉実践を拡張させようとするのか(研究者の地域福祉推進の枠組み)。

以上の分析視点に沿って、現場での研究者の解釈やコミットメントを明らかにするために、本研究では、研究者のインタビュー調査、事例調査、文献調査を用いて、多角的で、重層的な分析を行う。まず、調査対象として、コミットメントの比較検討(相対化)ができるように、共通した学問的背景をもつ3人の研究者を選定した(同じ大学院出身)。3人の研究者は、岡村重夫の地域福祉論や右田の自治型地域福祉につながる理論的背景を共有しつつ、地域福祉計画現場へのコミットメントを行ってきた。

まず、文献調査を通して、研究者それぞれが関わった現場と研究的系統性とは、どのように関連しているかに注目した。研究者の地域福祉計画へのコミットメントは、それぞれの現場での研究者の合理的な選択によるもので(朴2008)、その根拠となるものは、研究者の研究成果の中で現れた。次に、文献調査の結果を素材として、3人の研究者のインタビュー調査を鼎談方式で進めた。鼎談の中で、3人の研究者は、自分のコミットメントを振り返るとともに、他の研究者との相対化を図ることができた。

もうひとつ、事例調査を通して、研究者の現場へのコミットメントを参与観察し、その記録をもとに、研究者のコミットメントの実際を捉えた。

4. 研究成果

(1) 現場へのコミットメントと研究の循環
—時代の要請に応じてきた地域福祉研究者の現場へのかかわり

地域福祉研究者による現場へのコミットメントの内容は、個々人の研究業績の中で反映される。インタビュー調査の対象者である3人の研究者に注目して、文献調査を通して、コミットメントの内容を抽出した。その結果、今日の地域福祉計画への研究者のコミットメントの背景には、それ以前の地域福祉実践へのかかわりの経験が反映されていることが分かった。今日のコミットメントの背景にある研究者の現場へのかかわりと研究との循環は、以下の3段階に示すことができる。第1段階では、住民福祉運動・住民参加によるコミュニケア・当事者運動のような実践現場にかかわり、地域福祉実践を分析した（70・80年代：住民福祉運動、住民参加によるコミュニケア、当事者組織）。第2段階では、社協による地域福祉計画にかかわり、民間機関の実践としての地域福祉計画に関する研究が行われた（90年代：民間機関の福祉計画、小地域ネットワーク活動、コミュニティワークとしての計画化）。第3段階では、法定化以後の行政の地域福祉計画策定にかかわり、民間計画と異なる地域福祉計画に関する研究が行われた（2000年代：計画福祉行政、地域の福祉力、地域福祉行政）。

上記の3段階の展開からわかるように、現場へのコミットメントと研究との循環を通して、研究者の中に地域福祉研究の系統性が形成されていることが明らかになった。

(2) 今日の地域福祉計画における研究者のコミットメント—3人の研究者の鼎談方式のインタビュー調査を通じた相対化から

1) 地域福祉のアセスメント

地域福祉研究者のコミットメントの前提となるものとして、当該地域の地域福祉の現状を把握するアセスメントがある。地域福祉計画にかかわる地域福祉研究者は、アセスメントから現場へのコミットメントを始める。地域福祉のアセスメントについては、大きく2つに分けて整理することができる。地域福祉が重視する地域住民の主体性の面と、それと連動した地域福祉のプログラムの面である。

①地域の主体性を重視する地域福祉において、アセスメントの重要なポイントは、地域のさまざまなアクターである。アクターとしての住民・社協職員・行政職員等が地域の課題にどのように向き合っているかが、アセスメントの重要な内容となる。その際、地域福祉のアセスメントには、住民、社協、行政といったそれぞれの主体性にとどまらず、地域社会の関係性づくりとして、アクター間の関係まで視野に入れた総合的なアセスメントが必要となる。しかし、研究者によって、重点を置くアクターのアセスメントには差がある。3人の研究者は、いずれも

住民主体・住民参加を地域福祉推進の基本前提にしつつ、それぞれの相対化を通して、各自のアセスメントの特徴を次のように示した（表1）。

表1 地域福祉のアセスメント

	研究者 A	研究者 B	研究者 C
S 住民	◎小地域福祉	○	○
S 社協	○	◎専門職主体	○
S 行政	○	○	◎職員参加
P プログラム	小地域福祉活動	専門職のネットワーク	計画策定事務局

◎：重点的にアセスメントするアクター

研究者 A は、小地域福祉を原点として、地域の課題に取り組んでいく住民力に焦点を当ててアセスメントを行う。研究者 B は、依拠する政策や制度がはっきりしていない地域福祉の推進において、コミュニティワーカーによる地域の課題解決を重視する。研究者 C は、地域福祉推進の担い手としての行政職員の認識を重視し、職員参加を通じた行政職員の主体性に注目する。

②上記のようなアクターに関連したアセスメントの差は、プログラムのアセスメントに連動する。研究者 A は、住民による小地域活動等、地域課題に向き合う住民力につながるプログラムに注目し、個人というより、まちとして、組織としての住民力を育てるプログラムを重視する。研究者 B は、専門職のネットワークや組織のネットワークに注目し、福祉組織化を実現するプログラムに着目する。研究者 C は、地域のアクターをサポートする地域福祉行政の確保に向けた組織内の体制に注目する。

2) 場のマネジメント：チームづくり

地域福祉のアセスメントには、当該地域の構成員（地域住民、行政職員、社協職員等）の参加が不可欠である。実際、地域福祉計画策定において、研究者のアセスメントは、計画策定と関連したさまざまな場を通して行われることが多い。計画の場に参加した地域の構成員とともにアセスメントのプロセスの中で、研究者は円滑な場の運営を図る。

たとえば、地域福祉計画に関連して、策定委員会、作業部会、住民懇談会等、さまざまな場にかかわる研究者は、場に参加する人々の関係づくり（一種の地域全体に広がる地域福祉のチームづくり）のために、何をすればいいかをアセスメントし、直接的な技術・方法（各種の研修、ワークショップ、見学会、ヒアリング等）を用いて、場の運営にコミットメントする。それによって、参加した人々の間に、新たな気づきや相互作用が起こる。地域福祉の主体形成につながる一種の組織

化が、その場で、研究者のコミットメントとして行われる。その点で、地域福祉研究者によるアセスメントのプロセスは、主体形成のプログラム性を含むコミットメントのプロセスとなり得る。

アセスメントとともにコミットメントが行われる場合は、実践と研究の中間領域として、実践者と研究者が分析的な作業を共有する場（＝メタ現場）となる（朴・平野 2010）。こうした地域福祉計画における場の形成は、研究者のコミットメントのプロセスとしてとらえることができる。

3) アセスメントからボトムアップの計画枠組みの提案へ

上記のように、地域福祉研究者は、アクターを重視するアセスメントを行い、それに連動する形で、プログラムのアセスメントを行った。こうしたアセスメントには、研究者間の差が存在する。その差は、研究者の研究枠組みの差を示す。

3人の研究者の相対化から、アセスメントに反映されている研究枠組みを次のように示す。研究者Aは、住民主体の小地域活動の起業化（仕事化）を視野に入れて、持続可能な地域福祉（小地域福祉事業）のための新たな資源開発・確保を提示する。研究者Bは、専門職が主体となって、人的・組織的ネットワークを図り、さらには地域社会全体のチームづくり（協働・協力）によるケアガバナンスの実現を提示する。研究者Cは、住民とともにする実験事業を通して、地域福祉の政策的な推進とそれの支援体制としての地域福祉行政の形成を提示する。

研究者は、研究枠組みを計画枠組みとして、トップダウンで提示すべきではない。研究者は、分析的な研究枠組みを反映したアセスメントを、場のマネジメントとともに丁寧に行い、ボトムアップによる計画枠組みの提示を促す。したがって、アセスメントに活かされる研究者の分析枠組みの差が、ボトムアップによる計画枠組みの提示に至る研究者のコミットメントの差につながっている。

(3) コミットメントの展開プロセス

－研究者Cによる高知県フィールドワークの参与観察を通して

研究者Cは、2008年から高知県の地域福祉推進政策にかかわりながら、フィールドワークを展開してきた。本研究では、2010年度から2011年度の2年間にわたって実施された高知県地域福祉計画研修会を中心に、そこにかかわる地域福祉研究者のコミットメントを参与観察した。

1) 高知県の政策的文脈のアセスメント

研究者Cは、2007年に行った高知県での講演をきっかけに、以下の展開を踏んで、2012

年現在も継続的に高知県の地域福祉政策に関わっている。

①2008～2009年度：社協ステップアップ研究会事業（8社協事務局長の研究会等）

②2009年度～：あったかふれあいセンター事業（評価事業・国への制度化の働きかけ）

③2010～2011年度：市町村地域福祉計画研修事業

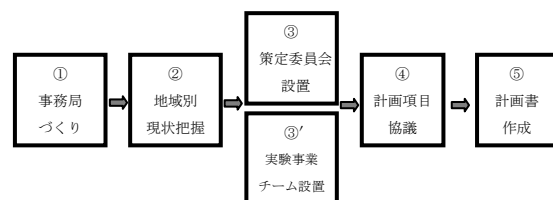
高知県は、県下の全市町村が中山間地域を抱えている厳しい状況に置かれていることから、積極的に地域福祉推進政策を展開している。その文脈を理解した研究者Cは、県庁の地域福祉部や出先機関の地域支援室と連携しながら、高知県独自の地域福祉推進政策を支えるフィールドワークを行っている。

2) 個別的な計画策定支援と地域福祉計画全体研修へのフィードバック

－地域特性の反映

上記の研修事業を行いつつ、2つの地域福祉計画策定に直接かかわり、全体の研修会での内容と実際の計画現場でのかかわりから得られた内容とを相互にフィードバックする形で、研究者Cの係りが行われた。個別の木と全体の森を行き来するアセスメント（コミットメント）を通して、研究者Cは、木と森を含んだ全体を把握し、政策的に進める地域福祉計画策定のためのプロセスを示した（高知県下の市町村の状況に合わせた計画策定の手順として、以下の図が示された）。

図 地域福祉計画の策定プロセス



研修で示された策定プロセスを紹介すると、以下ようになる。

①～②の作業：計画の策定作業を1つの地域福祉活動として取り組む（地域福祉計画策定を活用した地域福祉を進めるプロジェクト）。その運営（マネジメント）を担う行政と社協の共同事務局を設置する。事務局は、地域内で取り組まれている地域福祉の活動や実践、それを担っている主体と活動内容（プログラム）を把握する。③に取り組むつつ、③'を組織し、現状把握を進めるなかで、地域福祉として推進したい主体や活動内容を選択し、策定期間中から「実験事業」を行い、計画への盛り込み方を判断する。地域性を踏まえた取り組みとして、タイプの異なる複数の「実験事業」が望ましい。実験結果は策定委員会に報告。④計画項目の協議から⑤計画書作成：計画項目の協議によって計画の

柱立てを作り、これまでの取り組み内容も記載。

3) 実験事業の普遍化

計画現場へのかかわりを通して、研究者 C は、地域福祉の事業化のために、住民とともにする実験事業を提案した。「実験事業」に必要なものは、①実験（事業）を進める参加スタッフ（計画策定委員が含まれる）、②実験を行うための「実験仮説」（事業への参加者にとって説得的なもの）、③必要な「実験装置」（参加者が装置づくりに参加できることが必要）、④実験仮説・結果等を記録する地域福祉の「実験ノート」（策定委員会へのフィールドワーク）、の 4 点である。実験事業の提案は、研究者 C が示す地域福祉行政の形成と地域福祉の政策的推進という研究枠組みを具現化する普遍的なツールとして工夫されたものである。

(4) 地域福祉教育への活用の示唆

－研究者の現場へのコミットメントから学ぶ地域福祉の総合的な捉え方

地域福祉研究において、現場への応用性という課題は大きく、地域福祉研究者の研究は実践的色彩が強い。その中で求められた研究者の現場へのコミットメント（フィールドワーク）は、時代の要請に応じて、変遷してきた。そのなかで、研究者の現場へのコミットメントと研究との循環が起り、研究者の中に現場に根ざした、地域福祉研究の系統性が形成された。それぞれの研究者の中に形成された研究系統性は、研究枠組みの差につながり、地域福祉のアセスメントの差を表した。当然、アセスメントの差は、研究者の現場へのコミットメントの差につながっている。

したがって、研究者の現場へのコミットメントは、3 つの側面から捉えることができた：①時代的側面、②地域福祉計画をめぐる地域福祉のアセスメント（研究枠組みの反映）、③コミットメントからの普遍化作業（新たな研究枠組みづくり）。この 3 つの側面は、総合的な地域福祉の捉え方として、大学教育に活用できる。その点で、研究者のコミットメントの自己相対化を含んだ、コミットメントの解釈の教材化が、地域福祉教育に役立つのではないか。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

1. 朴愈美・平野隆之・穂坂光彦（2011）「方法としての『メタ現場』－福祉社会開発における研究と実践の協働空間」『日本福祉大学社会福祉論集』日本福祉大学、125 号、p67

～82. 査読なし

2. 朴愈美・平野隆之（2011）「地域福祉政策の展開と都道府県行政職員のチーム形成－熊本県事例を通して」『社会福祉研究』第 111 号（財）鉄道弘済会 2011 年 7 月、pp92～99. 査読あり

3. 朴愈美・平野隆之（2010）『『研究会事業』という地域福祉研究者の新たな実践現場－高知県での取り組み事例から』地域福祉実践研究（日本地域福祉学会）創刊号 pp. 77－88 査読なし

〔学会発表〕（計 5 件）

1. 朴愈美・平野隆之「地域福祉計画における研究者のコミットメントに関する分析①－3 人の研究者の相対化から」日本地域福祉学会第 26 回大会 2012 年 6 月-10 日（発表確定）熊本学園大学

2. 平野隆之・朴愈美「地域福祉計画における研究者のコミットメントに関する分析②－自己相対化と地域福祉政策への示唆」日本地域福祉学会第 26 回大会 2012 年 6 月-10 日（発表確定）熊本学園大学

3. 平野隆之・朴愈美・澤田和子「地域福祉計画における進行管理の計画化と実態に関する分析①」日本地域福祉学会第 25 回大会 2011 年 6 月 5 日 東洋大学（東京都）

4. 朴愈美・平野隆之・澤田和子「地域福祉計画における進行管理の計画化と実態に関する分析②」日本地域福祉学会第 25 回大会 2011 年 6 月 5 日 東洋大学（東京都）

5. 朴愈美「今求められる研究者による地域福祉の実践研究とは」日本地域福祉学会東海北陸地方部会（シンポジスト）2011 年 1 月 29 日、同朋大学（愛知県名古屋市）

〔図書〕（計 1 件）

1. 朴愈美（2012 年 8 月出版予定）「福祉行政における地域支援の展開－福祉保健所による中間支援」『福祉社会の開発：場の形成と支援のアプローチ』ミネルヴァ書房。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴愈美 (PARK YUMI)

日本福祉大学・アジア福祉社会開発研究センター・主任研究員

研究者番号：10533383